



平成 31 年 1 月 28 日

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 大嶋 健二

課長補佐(雇用開発・指導担当) 森 二三男

地方職業指導官 太田 智裕

(電話) 052-219-5508

報道関係者 各位

平成 30 年 10 月末日現在における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について ～雇用事業所数・外国人労働者数ともに届出義務化以降、過去最高値を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

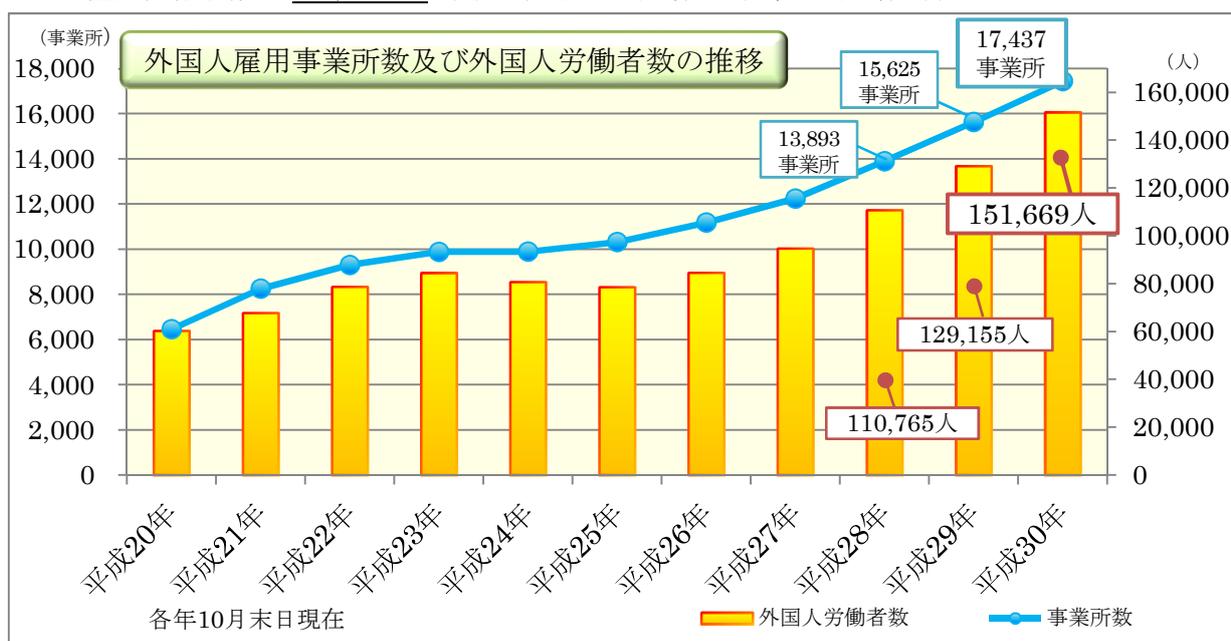
全ての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、平成 30 年 10 月末日現在の外国人雇用について、愛知県内における届出状況を取りまとめましたので公表します。

【集計結果のポイント】

○外国人を雇用している事業所数は 17,437 事業所（対前年比 11.6%増加（1,812 事業所増加））

○外国人労働者数は 151,669 人（対前年比 17.4%増加（22,514 人増加））



◎届出制度の義務化以降（平成 20 年 10 月末日現在に係る集計以降）、過去最高値を更新

【別表 1 関係】（国籍別・在留資格別の外国人労働者数の状況）

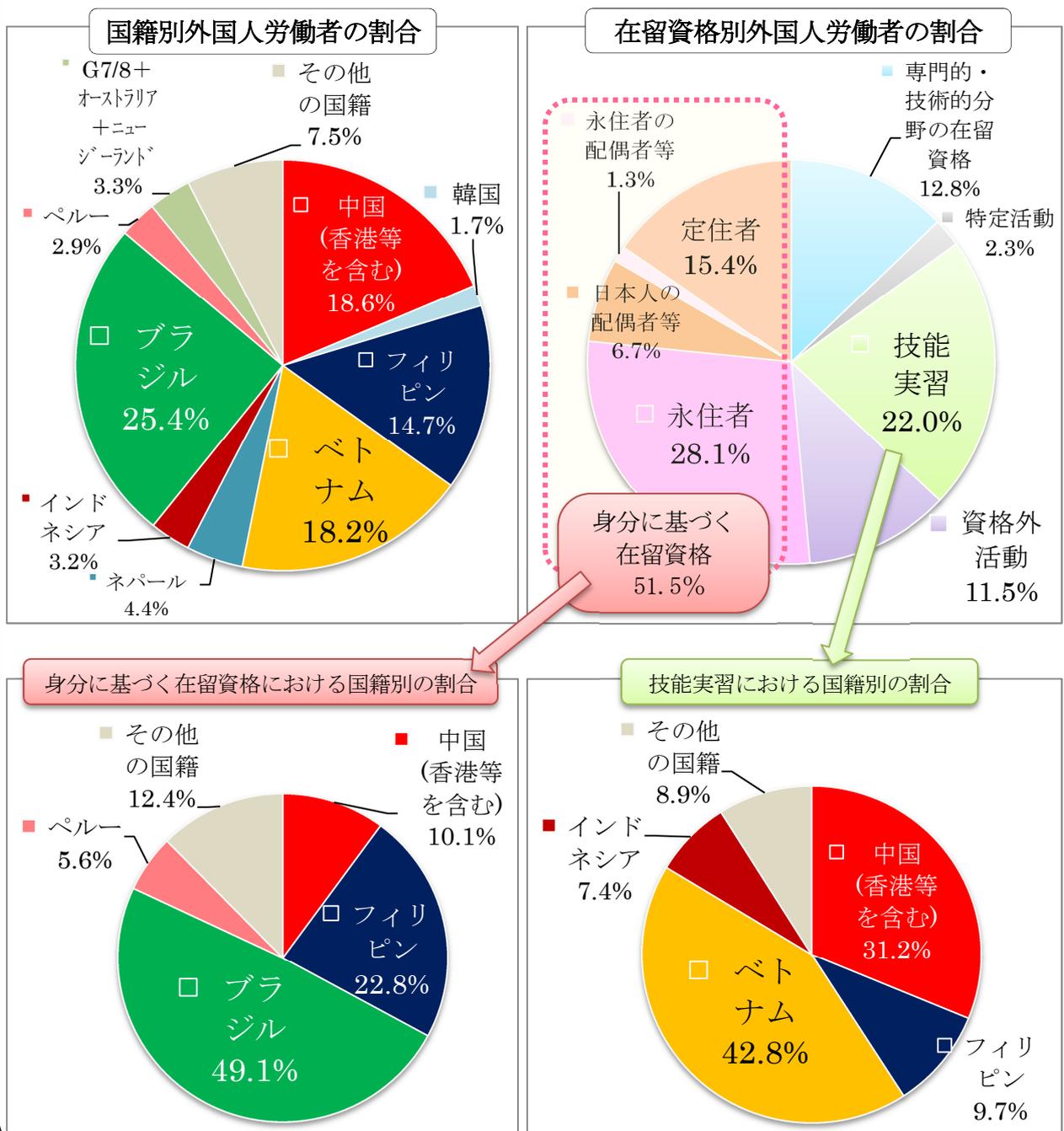
○ 外国人労働者の出身国で多いもの

- ① ブラジル：38,589 人
- ② 中国（香港等を含む）：28,238 人
- ③ ベトナム：27,569 人
- ④ フィリピン：22,291 人
- ⑤ ネパール：6,720 人

○ 外国人労働者の在留資格で多いもの

- ① 永住者：42,597 人
- ② 技能実習：33,310 人
- ③ 定住者：23,292 人
- ④ 専門的・技術的分野：19,371 人
- ⑤ 資格外活動：17,502 人

○ 在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が 78,053 人で全体の 51.5%、技能実習が 33,310 人で全体の 22.0%を占める



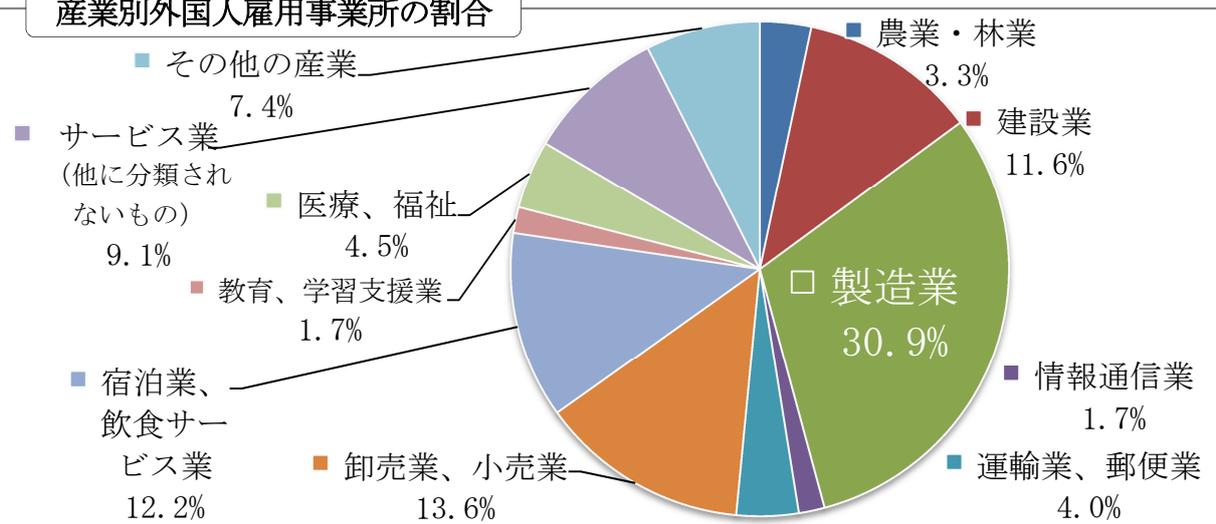
【別表 2・3・5 関係】（地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況）

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数を見ると、名古屋地域が 7,474 事業所と最も多い。（全体に占める割合は 42.9%）（前年 6,596 事業所・同 42.2%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 52,665 人と最も多い。（全体に占める割合 34.7%）（前年 44,913 人・同 34.8%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 30,465 人（前年 26,543 人）と、当該地域全体の 65.2%（前年 67.0%）を占める。）

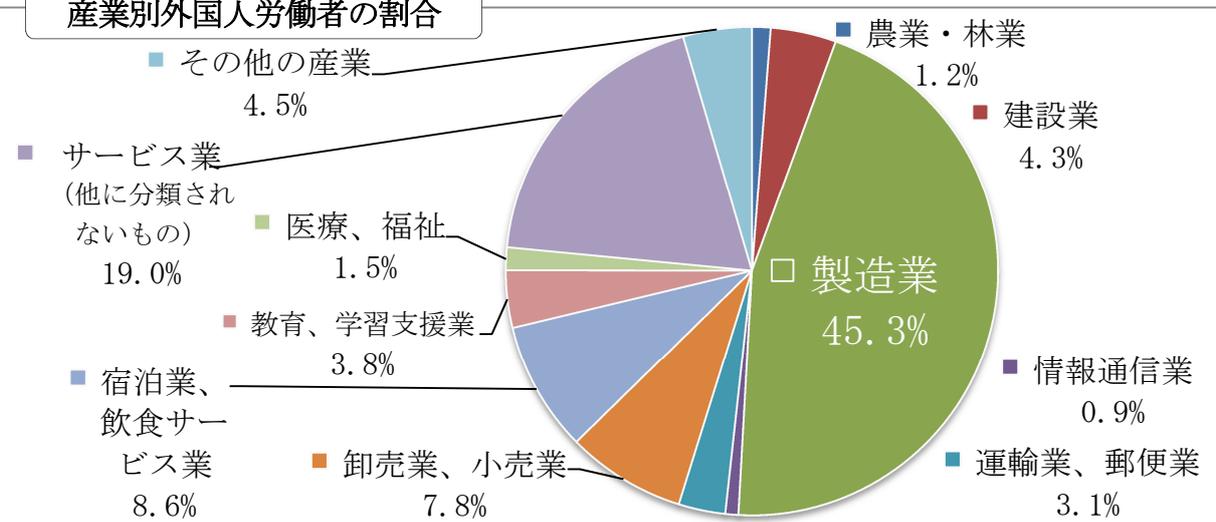
【別表 4 関係】（産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の状況）

- 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ 5,393 事業所（前年 5,029 事業所）、68,776 人（同 59,847 人）である。

産業別外国人雇用事業所の割合



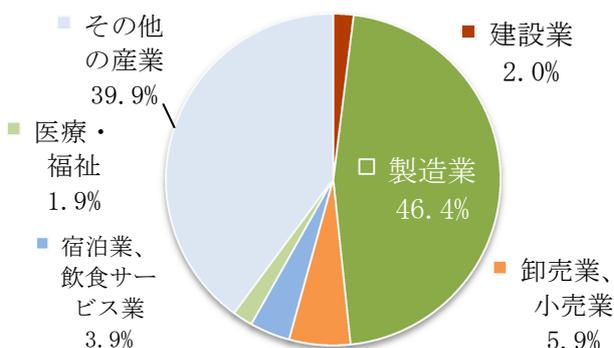
産業別外国人労働者の割合



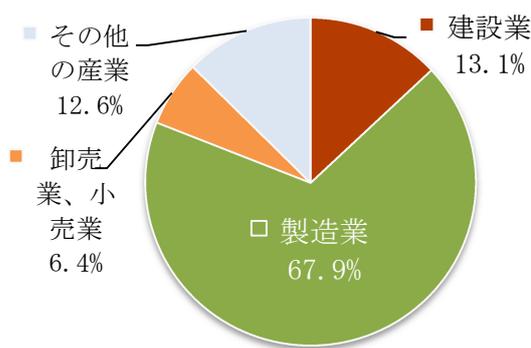
【別表 6 関係】（在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、46.4%・36,206人（前年 48.0%・33,243人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、67.9%・22,616人（前年 68.1%・19,302人）が製造業で雇用されている。

身分に基づく在留資格における産業別の割合



技能実習における産業別の割合

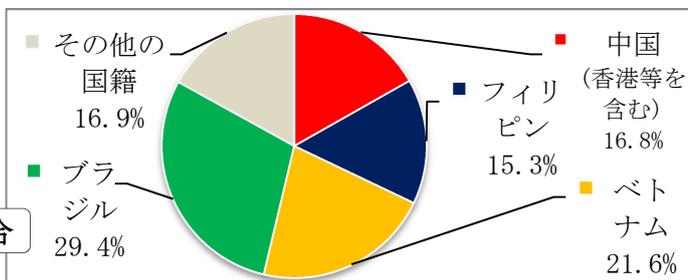


【別表 7 関係】（国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いブラジル、中国（香港等を含む）、ベトナム及びフィリピンの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者の多い国籍順

- ① ブラジル：20,191人
- ② ベトナム：14,845人
- ③ 中国（香港等を含む）：11,538人
- ④ フィリピン：10,547人

製造業における国籍別の割合



【別表 8 関係】（事業所規模別の外国人雇用事業所数及び労働者数の状況）

- 「30人未満の事業所」が外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても最も多い。（事業所数 10,197事業所（前年 9,121事業所）、外国人労働者数 50,416人（前年 42,993人））

【別表 9 関係】（外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移）

- 平成 28 年から平成 30 年（各年 10 月末日現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、
 - ・ 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加
 - ・ 産業別、事業所規模別に見ても、いずれの産業、事業所規模においても事業所数、外国人労働者数が増加
 - ・ 在留資格別、国籍別に見ても、いずれの在留資格、国籍においても外国人労働者数が増加

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末日現在）

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表4】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表7】国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表8】事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

※※ 参考 ※※ 全国集計「厚生労働省発表分」

【参考表1】都道府県別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考表2】都道府県別・在留資格別の外国人労働者数

【参考表3】都道府県別・主な産業別の外国人労働者数

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

平成30年10月末日現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	151,669	19,371 (12.8%)	14,535 (9.6%)	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103 (10.0%)	78,053 (51.5%)	42,597 (28.1%)	10,236 (6.7%)	1,928 (1.3%)	23,292 (15.4%)	3 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	28,238 【18.6%】	5,806 (20.6%)	4,366 (15.5%)	181 (0.6%)	10,396 (36.8%)	3,975 (14.1%)	3,187 (11.3%)	7,880 (27.9%)	5,507 (19.5%)	1,150 (4.1%)	523 (1.9%)	700 (2.5%)	0 (0.0%)
韓国	2,505 【1.7%】	947 (37.8%)	753 (30.1%)	74 (3.0%)	7 (0.3%)	268 (10.7%)	220 (8.8%)	1,208 (48.2%)	903 (36.0%)	230 (9.2%)	19 (0.8%)	56 (2.2%)	1 (0.0%)
フィリピン	22,291 【14.7%】	522 (2.3%)	331 (1.5%)	604 (2.7%)	3,215 (14.4%)	151 (0.7%)	112 (0.5%)	17,799 (79.8%)	9,558 (42.9%)	2,234 (10.0%)	520 (2.3%)	5,487 (24.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	27,569 【18.2%】	5,255 (19.1%)	4,853 (17.6%)	662 (2.4%)	14,253 (51.7%)	6,316 (22.9%)	5,797 (21.0%)	1,082 (3.9%)	408 (1.5%)	354 (1.3%)	104 (0.4%)	216 (0.8%)	1 (0.0%)
ネパール	6,720 【4.4%】	940 (14.0%)	286 (4.3%)	492 (7.3%)	57 (0.8%)	4,752 (70.7%)	3,932 (58.5%)	479 (7.1%)	258 (3.8%)	73 (1.1%)	65 (1.0%)	83 (1.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,810 【3.2%】	367 (7.6%)	257 (5.3%)	486 (10.1%)	2,457 (51.1%)	272 (5.7%)	258 (5.4%)	1,228 (25.5%)	466 (9.7%)	162 (3.4%)	41 (0.9%)	559 (11.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	38,589 【25.4%】	215 (0.6%)	145 (0.4%)	6 (0.0%)	46 (0.1%)	23 (0.1%)	16 (0.0%)	38,298 (99.2%)	19,291 (50.0%)	4,252 (11.0%)	322 (0.8%)	14,433 (37.4%)	1 (0.0%)
ペルー	4,447 【2.9%】	4 (0.1%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	23 (0.5%)	8 (0.2%)	7 (0.2%)	4,409 (99.1%)	3,089 (69.5%)	135 (3.0%)	139 (3.1%)	1,046 (23.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	5,053 【3.3%】	3,034 (60.0%)	2,091 (41.4%)	160 (3.2%)	3 (0.1%)	92 (1.8%)	73 (1.4%)	1,764 (34.9%)	931 (18.4%)	774 (15.3%)	24 (0.5%)	35 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	2,233 【1.5%】	1,438 (64.4%)	915 (41.0%)	13 (0.6%)	1 (0.0%)	27 (1.2%)	20 (0.9%)	754 (33.8%)	424 (19.0%)	312 (14.0%)	6 (0.3%)	12 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	877 【0.6%】	540 (61.6%)	392 (44.7%)	35 (4.0%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	6 (0.7%)	296 (33.8%)	146 (16.6%)	143 (16.3%)	4 (0.5%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	11,447 【7.5%】	2,281 (19.9%)	1,449 (12.7%)	762 (6.7%)	2,853 (24.9%)	1,645 (14.4%)	1,501 (13.1%)	3,906 (34.1%)	2,186 (19.1%)	872 (7.6%)	171 (1.5%)	677 (5.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、（ ）の数値は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：所、人

地域別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			構成比 (%)
	前年比 増加数 [増減率 (%)]				前年比 増加数 [増減率 (%)]			
愛知局計	17,437	1,812	[11.6]	100.0	151,669	22,514	[17.4]	100.0
名古屋	7,474	878	[13.3]	42.9	52,665	7,752	[17.3]	34.7
尾張	4,189	366	[9.6]	24.0	35,567	6,366	[21.8]	23.5
西三河	3,850	431	[12.6]	22.1	46,755	7,163	[18.1]	30.8
東三河	1,924	137	[7.7]	11.0	16,682	1,233	[8.0]	11.0

注1：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：所、人

公共職業 安定所別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			構成比 (%)
	前年比 増加数 [増減率 (%)]				前年比 増加数 [増減率 (%)]			
愛知局計	17,437	1,812	[11.6]	100.0	151,669	22,514	[17.4]	100.0
名古屋東	1,909	229	[13.6]	10.9	13,963	1,645	[13.4]	9.2
名古屋中	3,894	409	[11.7]	22.3	28,008	4,073	[17.0]	18.5
名古屋南	1,671	240	[16.8]	9.6	10,694	2,034	[23.5]	7.1
豊橋	1,275	62	[5.1]	7.3	11,235	637	[6.0]	7.4
岡崎	742	121	[19.5]	4.3	6,586	1,168	[21.6]	4.3
一宮	748	58	[8.4]	4.3	9,192	2,596	[39.4]	6.1
半田	837	79	[10.4]	4.8	5,724	951	[19.9]	3.8
瀬戸	294	16	[5.8]	1.7	1,706	189	[12.5]	1.1
豊田	1,051	92	[9.6]	6.0	12,878	1,445	[12.6]	8.5
津島	770	82	[11.9]	4.4	5,059	745	[17.3]	3.3
刈谷	1,599	161	[11.2]	9.2	22,099	3,865	[21.2]	14.6
西尾	458	57	[14.2]	2.6	5,192	685	[15.2]	3.4
犬山	380	20	[5.6]	2.2	3,194	374	[13.3]	2.1
豊川	566	62	[12.3]	3.2	4,919	501	[11.3]	3.2
新城	83	13	[18.6]	0.5	528	95	[21.9]	0.3
春日井	1,160	111	[10.6]	6.7	10,692	1,511	[16.5]	7.0

注：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各公共職業安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所管内の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別紙3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数

(愛知労働局分)

地域別・在留資格別の外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：人

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の配偶者等	うち 永住者の配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	151,669	19,371 (12.8%)	14,535 (9.6%)	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103 (10.0%)	78,053 (51.5%)	42,597 (28.1%)	10,236 (6.7%)	1,928 (1.3%)	23,292 (15.4%)	3 (0.0%)
名古屋	52,665 【34.7%】	10,192 (19.4%)	7,675 (14.6%)	1,044 (2.0%)	8,042 (15.3%)	12,260 (23.3%)	10,884 (20.7%)	21,126 (40.1%)	12,700 (24.1%)	3,393 (6.4%)	607 (1.2%)	4,426 (8.4%)	1 (0.0%)
尾張	35,567 【23.5%】	3,486 (9.8%)	2,753 (7.7%)	535 (1.5%)	10,541 (29.6%)	3,366 (9.5%)	2,813 (7.9%)	17,639 (49.6%)	9,283 (26.1%)	2,645 (7.4%)	447 (1.3%)	5,264 (14.8%)	0 (0.0%)
西三河	46,755 【30.8%】	5,007 (10.7%)	3,603 (7.7%)	1,472 (3.1%)	10,504 (22.5%)	1,414 (3.0%)	1,011 (2.2%)	28,356 (60.6%)	15,320 (32.8%)	3,018 (6.5%)	660 (1.4%)	9,358 (20.0%)	2 (0.0%)
東三河	16,682 【11.0%】	686 (4.1%)	504 (3.0%)	379 (2.3%)	4,223 (25.3%)	462 (2.8%)	395 (2.4%)	10,932 (65.5%)	5,294 (31.7%)	1,180 (7.1%)	214 (1.3%)	4,244 (25.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該地域の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の配偶者等	うち 永住者の配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	151,669	19,371 (12.8%)	14,535 (9.6%)	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103 (10.0%)	78,053 (51.5%)	42,597 (28.1%)	10,236 (6.7%)	1,928 (1.3%)	23,292 (15.4%)	3 (0.0%)
名古屋東	13,963 【9.2%】	2,779 (19.9%)	1,725 (12.4%)	307 (2.2%)	1,866 (13.4%)	3,439 (24.6%)	2,955 (21.2%)	5,572 (39.9%)	3,509 (25.1%)	867 (6.2%)	152 (1.1%)	1,044 (7.5%)	0 (0.0%)
名古屋中	28,008 【18.5%】	6,077 (21.7%)	4,911 (17.5%)	420 (1.5%)	3,617 (12.9%)	7,351 (26.2%)	6,724 (24.0%)	10,543 (37.6%)	6,188 (22.1%)	1,915 (6.8%)	240 (0.9%)	2,200 (7.9%)	0 (0.0%)
名古屋南	10,694 【7.1%】	1,336 (12.5%)	1,039 (9.7%)	317 (3.0%)	2,559 (23.9%)	1,470 (13.7%)	1,205 (11.3%)	5,011 (46.9%)	3,003 (28.1%)	611 (5.7%)	215 (2.0%)	1,182 (11.1%)	1 (0.0%)
豊橋	11,235 【7.4%】	431 (3.8%)	348 (3.1%)	331 (2.9%)	2,398 (21.3%)	411 (3.7%)	370 (3.3%)	7,664 (68.2%)	3,751 (33.4%)	827 (7.4%)	144 (1.3%)	2,942 (26.2%)	0 (0.0%)
岡崎	6,586 【4.3%】	720 (10.9%)	524 (8.0%)	402 (6.1%)	1,547 (23.5%)	222 (3.4%)	165 (2.5%)	3,694 (56.1%)	1,704 (25.9%)	484 (7.3%)	85 (1.3%)	1,421 (21.6%)	1 (0.0%)
一宮	9,192 【6.1%】	554 (6.0%)	430 (4.7%)	131 (1.4%)	2,161 (23.5%)	1,642 (17.9%)	1,384 (15.1%)	4,704 (51.2%)	1,687 (18.4%)	931 (10.1%)	75 (0.8%)	2,011 (21.9%)	0 (0.0%)
半田	5,724 【3.8%】	828 (14.5%)	683 (11.9%)	61 (1.1%)	1,878 (32.8%)	259 (4.5%)	229 (4.0%)	2,698 (47.1%)	1,597 (27.9%)	345 (6.0%)	67 (1.2%)	689 (12.0%)	0 (0.0%)
瀬戸	1,706 【1.1%】	274 (16.1%)	203 (11.9%)	31 (1.8%)	507 (29.7%)	89 (5.2%)	30 (1.8%)	805 (47.2%)	557 (32.6%)	87 (5.1%)	21 (1.2%)	140 (8.2%)	0 (0.0%)
豊田	12,878 【8.5%】	1,501 (11.7%)	854 (6.6%)	405 (3.1%)	3,524 (27.4%)	725 (5.6%)	582 (4.5%)	6,723 (52.2%)	4,084 (31.7%)	751 (5.8%)	184 (1.4%)	1,704 (13.2%)	0 (0.0%)
津島	5,059 【3.3%】	608 (12.0%)	469 (9.3%)	73 (1.4%)	2,201 (43.5%)	512 (10.1%)	454 (9.0%)	1,665 (32.9%)	946 (18.7%)	256 (5.1%)	50 (1.0%)	413 (8.2%)	0 (0.0%)
刈谷	22,099 【14.6%】	2,124 (9.6%)	1,625 (7.4%)	535 (2.4%)	4,264 (19.3%)	418 (1.9%)	259 (1.2%)	14,757 (66.8%)	8,093 (36.6%)	1,470 (6.7%)	304 (1.4%)	4,890 (22.1%)	1 (0.0%)
西尾	5,192 【3.4%】	662 (12.8%)	600 (11.6%)	130 (2.5%)	1,169 (22.5%)	49 (0.9%)	5 (0.1%)	3,182 (61.3%)	1,439 (27.7%)	313 (6.0%)	87 (1.7%)	1,343 (25.9%)	0 (0.0%)
犬山	3,194 【2.1%】	403 (12.6%)	343 (10.7%)	64 (2.0%)	882 (27.6%)	252 (7.9%)	224 (7.0%)	1,593 (49.9%)	875 (27.4%)	257 (8.0%)	30 (0.9%)	431 (13.5%)	0 (0.0%)
豊川	4,919 【3.2%】	217 (4.4%)	142 (2.9%)	46 (0.9%)	1,481 (30.1%)	44 (0.9%)	25 (0.5%)	3,131 (63.7%)	1,463 (29.7%)	324 (6.6%)	68 (1.4%)	1,276 (25.9%)	0 (0.0%)
新城	528 【0.3%】	38 (7.2%)	14 (2.7%)	2 (0.4%)	344 (65.2%)	7 (1.3%)	0 (0.0%)	137 (25.9%)	80 (15.2%)	29 (5.5%)	2 (0.4%)	26 (4.9%)	0 (0.0%)
春日井	10,692 【7.0%】	819 (7.7%)	625 (5.8%)	175 (1.6%)	2,912 (27.2%)	612 (5.7%)	492 (4.6%)	6,174 (57.7%)	3,621 (33.9%)	769 (7.2%)	204 (1.9%)	1,580 (14.8%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所管内の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

【別表4】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	17,437	2,241 [12.9]	100.0	151,669	46,960 [31.0]	100.0
A 農業、林業	579	24 [4.1]	3.3	1,854	154 [8.3]	1.2
うち 農業	578	24 [4.2]	3.3	1,853	154 [8.3]	1.2
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	12	9 [75.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	1 [14.3]	0.0	45	5 [11.1]	0.0
D 建設業	2,017	129 [6.4]	11.6	6,533	708 [10.8]	4.3
E 製造業	5,393	832 [15.4]	30.9	68,776	18,983 [27.6]	45.3
うち 食料品製造業	430	54 [12.6]	2.5	8,483	1,931 [22.8]	5.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	16	1 [6.3]	0.1	93	1 [1.1]	0.1
うち 繊維工業	346	33 [9.5]	2.0	2,672	366 [13.7]	1.8
うち 金属製品製造業	861	82 [9.5]	4.9	6,470	745 [11.5]	4.3
うち 生産用機械器具製造業	351	67 [19.1]	2.0	3,540	940 [26.6]	2.3
うち 電気機械器具製造業	285	39 [13.7]	1.6	4,766	1,880 [39.4]	3.1
うち 輸送用機械器具製造業	1,208	314 [26.0]	6.9	26,672	9,489 [35.6]	17.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0 [0.0]	0.0	12	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	292	28 [9.6]	1.7	1,297	443 [34.2]	0.9
H 運輸業、郵便業	702	83 [11.8]	4.0	4,659	1,404 [30.1]	3.1
I 卸売業、小売業	2,372	145 [6.1]	13.6	11,882	1,259 [10.6]	7.8
J 金融業、保険業	58	0 [0.0]	0.3	153	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	131	8 [6.1]	0.8	680	246 [36.2]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	499	73 [14.6]	2.9	3,383	1,877 [55.5]	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	2,129	70 [3.3]	12.2	13,056	520 [4.0]	8.6
うち 宿泊業	151	6 [4.0]	0.9	966	212 [21.9]	0.6
うち 飲食店	1,950	59 [3.0]	11.2	12,007	280 [2.3]	7.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	309	28 [9.1]	1.8	1,455	132 [9.1]	1.0
O 教育、学習支援業	297	24 [8.1]	1.7	5,735	289 [5.0]	3.8
P 医療、福祉	779	55 [7.1]	4.5	2,270	183 [8.1]	1.5
うち 医療業	243	20 [8.2]	1.4	913	77 [8.4]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	527	35 [6.6]	3.0	1,343	106 [7.9]	0.9
Q 複合サービス事業	93	7 [7.5]	0.5	237	13 [5.5]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,581	695 [44.0]	9.1	28,764	20,507 [71.3]	19.0
うち 自動車整備業	95	11 [11.6]	0.5	262	45 [17.2]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	548	401 [73.2]	3.1	13,400	9,662 [72.1]	8.8
うち その他の事業サービス業	625	242 [38.7]	3.6	11,978	9,537 [79.6]	7.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	73	7 [9.6]	0.4	405	66 [16.3]	0.3
T 分類不能の産業	117	31 [26.5]	0.7	461	162 [35.1]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数 (愛知労働局分)

地域別・主な産業別の外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：人

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	151,669	6,533	4.3	68,776	45.3	1,297	0.9	11,882	7.8	13,056	8.6	5,735	3.8	2,270	1.5	28,764	19.0
名古屋	52,665	2,600	4.9	11,680	22.2	947	1.8	7,285	13.8	9,554	18.1	5,049	9.6	1,043	2.0	9,573	18.2
尾張	35,567	2,070	5.8	18,215	51.2	38	0.1	2,467	6.9	1,394	3.9	262	0.7	591	1.7	7,543	21.2
西三河	46,755	1,060	2.3	30,465	65.2	161	0.3	1,400	3.0	1,325	2.8	188	0.4	365	0.8	9,419	20.1
東三河	16,682	803	4.8	8,416	50.4	151	0.9	730	4.4	783	4.7	236	1.4	271	1.6	2,229	13.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数

平成30年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	151,669	6,533	4.3	68,776	45.3	1,297	0.9	11,882	7.8	13,056	8.6	5,735	3.8	2,270	1.5	28,764	19.0
名古屋東	13,963	782	5.6	2,543	18.2	203	1.5	2,003	14.3	2,556	18.3	2,436	17.4	399	2.9	2,253	16.1
名古屋中	28,008	1,075	3.8	4,635	16.5	667	2.4	4,143	14.8	6,002	21.4	2,446	8.7	432	1.5	5,961	21.3
名古屋南	10,694	743	6.9	4,502	42.1	77	0.7	1,139	10.7	996	9.3	167	1.6	212	2.0	1,359	12.7
豊橋	11,235	570	5.1	4,702	41.9	5	0.0	570	5.1	630	5.6	228	2.0	209	1.9	1,811	16.1
岡崎	6,586	301	4.6	3,633	55.2	6	0.1	294	4.5	264	4.0	30	0.5	95	1.4	1,464	22.2
一宮	9,192	358	3.9	3,110	33.8	5	0.1	677	7.4	309	3.4	59	0.6	176	1.9	3,819	41.5
半田	5,724	442	7.7	3,485	60.9	1	0.0	523	9.1	237	4.1	72	1.3	69	1.2	526	9.2
瀬戸	1,706	117	6.9	1,077	63.1	4	0.2	136	8.0	145	8.5	17	1.0	71	4.2	63	3.7
豊田	12,878	352	2.7	8,327	64.7	7	0.1	285	2.2	525	4.1	97	0.8	107	0.8	2,121	16.5
津島	5,059	495	9.8	2,516	49.7	1	0.0	585	11.6	205	4.1	21	0.4	74	1.5	485	9.6
刈谷	22,099	303	1.4	14,290	64.7	148	0.7	741	3.4	456	2.1	53	0.2	114	0.5	5,273	23.9
西尾	5,192	104	2.0	4,215	81.2	0	0.0	80	1.5	80	1.5	8	0.2	49	0.9	561	10.8
犬山	3,194	86	2.7	1,881	58.9	3	0.1	115	3.6	144	4.5	19	0.6	85	2.7	709	22.2
豊川	4,919	208	4.2	3,357	68.2	145	2.9	156	3.2	133	2.7	6	0.1	55	1.1	415	8.4
新城	528	25	4.7	357	67.6	1	0.2	4	0.8	20	3.8	2	0.4	7	1.3	3	0.6
春日井	10,692	572	5.3	6,146	57.5	24	0.2	431	4.0	354	3.3	74	0.7	116	1.1	1,941	18.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

平成30年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
総数	151,669	6,533	4.3	68,776	45.3	1,297	0.9	11,882	7.8	13,056	8.6	5,735	3.8	2,270	1.5	28,764	19.0
①専門的・技術的分野の在留資格	19,371	372	1.9	6,887	35.6	665	3.4	2,072	10.7	1,823	9.4	2,393	12.4	177	0.9	3,096	16.0
うち技術・人文知識・国際業務	14,535	284	2.0	5,422	37.3	598	4.1	1,930	13.3	403	2.8	1,423	9.8	100	0.7	2,992	20.6
②特定活動	3,430	274	8.0	1,009	29.4	34	1.0	106	3.1	160	4.7	139	4.1	293	8.5	1,164	33.9
③技能実習	33,310	4,347	13.1	22,616	67.9	16	0.0	2,142	6.4	351	1.1	9	0.0	54	0.2	914	2.7
④資格外活動	17,502	14	0.1	2,055	11.7	40	0.2	2,945	16.8	7,686	43.9	983	5.6	227	1.3	2,339	13.4
うち留学	15,103	2	0.0	1,566	10.4	37	0.2	2,545	16.9	6,986	46.3	918	6.1	186	1.2	1,843	12.2
⑤身分に基づく在留資格	78,053	1,526	2.0	36,206	46.4	542	0.7	4,617	5.9	3,036	3.9	2,211	2.8	1,519	1.9	21,251	27.2
うち永住者	42,597	861	2.0	19,369	45.5	327	0.8	3,003	7.0	2,058	4.8	1,466	3.4	1,052	2.5	10,000	23.5
うち日本人の配偶者等	10,236	205	2.0	4,295	42.0	87	0.8	714	7.0	462	4.5	546	5.3	193	1.9	2,875	28.1
うち永住者の配偶者等	1,928	72	3.7	918	47.6	12	0.6	89	4.6	82	4.3	47	2.4	17	0.9	543	28.2
うち定住者	23,292	388	1.7	11,624	49.9	116	0.5	811	3.5	434	1.9	152	0.7	257	1.1	7,833	33.6
⑥不明	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

【別表7】 国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

平成30年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	151,669	6,533	4.3	68,776	45.3	1,297	0.9	11,882	7.8	13,056	8.6	5,735	3.8	2,270	1.5	28,764	19.0
中国 (香港等を含む)	28,238	1,328	4.7	11,538	40.9	466	1.7	4,094	14.5	3,782	13.4	1,006	3.6	402	1.4	2,570	9.1
韓国	2,505	55	2.2	469	18.7	143	5.7	401	16.0	325	13.0	337	13.5	96	3.8	422	16.8
フィリピン	22,291	1,037	4.7	10,547	47.3	100	0.4	1,102	4.9	809	3.6	239	1.1	915	4.1	5,501	24.7
ベトナム	27,569	2,396	8.7	14,845	53.8	66	0.2	2,043	7.4	2,809	10.2	111	0.4	172	0.6	3,382	12.3
ネパール	6,720	20	0.3	751	11.2	22	0.3	728	10.8	3,331	49.6	32	0.5	18	0.3	1,406	20.9
インドネシア	4,810	145	3.0	3,106	64.6	20	0.4	139	2.9	210	4.4	86	1.8	96	2.0	747	15.5
ブラジル	38,589	644	1.7	20,191	52.3	196	0.5	1,543	4.0	514	1.3	248	0.6	269	0.7	11,783	30.5
ペルー	4,447	90	2.0	2,332	52.4	52	1.2	224	5.0	105	2.4	44	1.0	95	2.1	1,032	23.2
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	5,053	10	0.2	390	7.7	79	1.6	427	8.5	83	1.6	2,905	57.5	48	0.9	364	7.2
うちアメリカ	2,233	5	0.2	182	8.2	39	1.7	149	6.7	23	1.0	1,318	59.0	23	1.0	97	4.3
うちイギリス	877	1	0.1	28	3.2	8	0.9	78	8.9	9	1.0	571	65.1	8	0.9	50	5.7
その他	11,447	808	7.1	4,607	40.2	153	1.3	1,181	10.3	1,088	9.5	727	6.4	159	1.4	1,557	13.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

【別表 8】 事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成30年10月末日現在

単位： 所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率 (%)]			うち派遣・請負労働者 [比率 (%)]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	17,437	2,241 [12.9]	100.0	151,669	46,960 [31.0]	100.0	8.7	21.0	
事業所労働者数	30人未満	10,197	1,160 [11.4]	58.5	50,416	13,877 [27.5]	33.2	4.9	12.0
	30～99人	3,137	581 [18.5]	18.0	32,334	11,104 [34.3]	21.3	10.3	19.1
	100～499人	1,823	363 [19.9]	10.5	36,234	13,371 [36.9]	23.9	19.9	36.8
	500人以上	697	95 [13.6]	4.0	25,644	8,148 [31.8]	16.9	36.8	85.8
	不明	1,583	42 [2.7]	9.1	7,041	460 [6.5]	4.6	4.4	11.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表9】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人 労働者数	外国人労働者数		対前年増減比 (%)
				男性	女性	
平成28年	13,893	13.5	110,765	61,238	49,527	17.0
平成29年	15,625	12.5	129,155	71,327	57,828	16.6
平成30年	17,437	11.6	151,669	83,924	67,745	17.4

1 事業所

		平成28年	平成29年	平成30年	対前年 増減比 (%)
事業所総数		13,893 [8.0]	15,625 [8.3]	17,437 [8.7]	11.6
産業別	農業、林業	501 [2.9]	532 [3.1]	579 [3.2]	8.8
	建設業	1,308 [3.3]	1,680 [3.3]	2,017 [3.2]	20.1
	製造業	4,731 [11.2]	5,029 [11.9]	5,393 [12.8]	7.2
	情報通信業	219 [4.3]	262 [4.2]	292 [4.4]	11.5
	卸売業、小売業	1,877 [4.5]	2,140 [4.8]	2,372 [5.0]	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	1,658 [5.7]	1,856 [6.1]	2,129 [6.1]	14.7
	教育、学習支援業	271 [19.4]	284 [19.4]	297 [19.3]	4.6
	医療、福祉	568 [2.5]	676 [2.7]	779 [2.9]	15.2
	サービス業（他に分類されないもの）	1,201 [14.5]	1,393 [16.0]	1,581 [18.2]	13.5
	その他	1,559 [5.7]	1,773 [5.5]	1,998 [5.8]	12.7
事業所規模別	30人未満	8,032 [4.6]	9,121 [4.7]	10,197 [4.9]	11.8
	30～99人	2,560 [9.2]	2,812 [9.6]	3,137 [10.3]	11.6
	100～499人	1,510 [17.5]	1,664 [18.6]	1,823 [19.9]	9.6
	500人以上	581 [33.6]	649 [34.5]	697 [36.8]	7.4
	不明	1,210 [3.9]	1,379 [4.2]	1,583 [4.4]	14.8

注1： []内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

		平成28年	平成29年	平成30年	対前年 増減比 (%)
外国人労働者総数		110,765	129,155	151,669	17.4
産業別	農業、林業	1,471	1,635	1,854	13.4
	建設業	4,322	5,614	6,533	16.4
	製造業	53,107	59,847	68,776	14.9
	情報通信業	944	1,089	1,297	19.1
	卸売業、小売業	8,468	10,236	11,882	16.1
	宿泊業、飲食サービス業	9,410	11,384	13,056	14.7
	教育、学習支援業	5,258	5,512	5,735	4.0
	医療、福祉	1,436	1,834	2,270	23.8
	サービス業（他に分類されないもの）	17,423	22,338	28,764	28.8
	その他	8,926	9,666	11,502	19.0
事業所規模別	30人未満	36,645	42,993	50,416	17.3
	30～99人	23,554	26,990	32,334	19.8
	100～499人	26,378	31,025	36,234	16.8
	500人以上	19,505	22,409	25,644	14.4
	不明	4,683	5,738	7,041	22.7

注： 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		平成28年	平成29年	平成30年	対前年 増減比 (%)
外国人労働者総数		110,765	129,155	151,669	17.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	12,852	15,738	19,371	23.1
	うち技術・人文知識・国際業務	8,697	11,221	14,535	29.5
	特定活動	1,514	2,369	3,430	44.8
	技能実習	23,539	28,335	33,310	17.6
	資格外活動	11,070	13,421	17,502	30.4
	うち留学	9,629	11,624	15,103	29.9
	身分に基づく在留資格	61,786	69,288	78,053	12.7
	うち永住者	35,101	38,790	42,597	9.8
	うち日本人の配偶者等	8,071	8,993	10,236	13.8
	うち永住者の配偶者等	1,467	1,648	1,928	17.0
	うち定住者	17,147	19,857	23,292	17.3
不明	4	4	3	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	24,679	26,667	28,238	5.9
	韓国	1,831	2,179	2,505	15.0
	フィリピン	17,112	19,752	22,291	12.9
	ベトナム	14,335	19,606	27,569	40.6
	ネパール	3,464	4,694	6,720	43.2
	インドネシア	3,284	4,163	4,810	15.5
	ブラジル	29,977	33,617	38,589	14.8
	ペルー	3,961	4,204	4,447	5.8
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	4,437	4,893	5,053	3.3
	うちアメリカ	1,988	2,190	2,233	2.0
	うちイギリス	799	882	877	▲ 0.6
	その他	7,685	9,380	11,447	22.0

注：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

[参考表1] 都道府県別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	216,348	17,876 [8.3%]		100.0%	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%
1 北海道	4,342	160 [3.7%]		2.0%	21,026	796 [3.8%]		1.4%
2 青森	620	12 [1.9%]		0.3%	3,137	26 [0.8%]		0.2%
3 岩手	808	43 [5.3%]		0.4%	4,509	201 [4.5%]		0.3%
4 宮城	1,880	113 [6.0%]		0.9%	11,001	909 [8.3%]		0.8%
5 秋田	431	4 [0.9%]		0.2%	1,953	9 [0.5%]		0.1%
6 山形	862	55 [6.4%]		0.4%	3,754	320 [8.5%]		0.3%
7 福島	1,544	159 [10.3%]		0.7%	8,130	1,221 [15.0%]		0.6%
8 茨城	5,857	416 [7.1%]		2.7%	35,062	6,899 [19.7%]		2.4%
9 栃木	2,838	392 [13.8%]		1.3%	24,016	8,965 [37.3%]		1.6%
10 群馬	3,887	503 [12.9%]		1.8%	34,526	13,775 [39.9%]		2.4%
11 埼玉	10,345	748 [7.2%]		4.8%	65,290	13,083 [20.0%]		4.5%
12 千葉	8,865	482 [5.4%]		4.1%	54,492	7,579 [13.9%]		3.7%
13 東京	58,878	4,716 [8.0%]		27.2%	438,775	80,438 [18.3%]		30.0%
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9%]		6.4%	79,223	15,353 [19.4%]		5.4%
15 新潟	1,806	113 [6.3%]		0.8%	8,918	926 [10.4%]		0.6%
16 富山	1,751	121 [6.9%]		0.8%	10,334	2,078 [20.1%]		0.7%
17 石川	1,518	194 [12.8%]		0.7%	9,795	2,585 [26.4%]		0.7%
18 福井	1,249	72 [5.8%]		0.6%	8,651	2,890 [33.4%]		0.6%
19 山梨	1,184	113 [9.5%]		0.5%	6,910	2,255 [32.6%]		0.5%
20 長野	3,445	228 [6.6%]		1.6%	17,923	3,738 [20.9%]		1.2%
21 岐阜	3,864	306 [7.9%]		1.8%	31,279	9,966 [31.9%]		2.1%
22 静岡	6,869	1,288 [18.8%]		3.2%	57,353	26,720 [46.6%]		3.9%
23 愛知	17,437	2,241 [12.9%]		8.1%	151,669	46,960 [31.0%]		10.4%
24 三重	3,336	433 [13.0%]		1.5%	27,464	10,031 [36.5%]		1.9%
25 滋賀	1,855	432 [23.3%]		0.9%	17,238	8,063 [46.8%]		1.2%
26 京都	3,206	211 [6.6%]		1.5%	17,436	1,940 [11.1%]		1.2%
27 大阪	15,137	726 [4.8%]		7.0%	90,072	14,573 [16.2%]		6.2%
28 兵庫	6,277	411 [6.5%]		2.9%	34,516	5,106 [14.8%]		2.4%
29 奈良	897	24 [2.7%]		0.4%	4,116	489 [11.9%]		0.3%
30 和歌山	616	37 [6.0%]		0.3%	2,395	171 [7.1%]		0.2%
31 鳥取	608	18 [3.0%]		0.3%	2,755	67 [2.4%]		0.2%
32 島根	636	19 [3.0%]		0.3%	4,297	1,257 [29.3%]		0.3%
33 岡山	2,296	77 [3.4%]		1.1%	16,297	1,621 [9.9%]		1.1%
34 広島	4,387	344 [7.8%]		2.0%	31,851	3,610 [11.3%]		2.2%
35 山口	1,281	100 [7.8%]		0.6%	7,723	787 [10.2%]		0.5%
36 徳島	934	47 [5.0%]		0.4%	4,389	221 [5.0%]		0.3%
37 香川	1,467	100 [6.8%]		0.7%	8,703	830 [9.5%]		0.6%
38 愛媛	1,515	200 [13.2%]		0.7%	8,376	1,241 [14.8%]		0.6%
39 高知	725	35 [4.8%]		0.3%	2,592	186 [7.2%]		0.2%
40 福岡	7,625	517 [6.8%]		3.5%	46,273	7,948 [17.2%]		3.2%
41 佐賀	746	22 [2.9%]		0.3%	5,258	461 [8.8%]		0.4%
42 長崎	1,174	58 [4.9%]		0.5%	5,433	274 [5.0%]		0.4%
43 熊本	2,438	93 [3.8%]		1.1%	10,155	667 [6.6%]		0.7%
44 大分	1,144	62 [5.4%]		0.5%	6,254	562 [9.0%]		0.4%
45 宮崎	860	14 [1.6%]		0.4%	4,144	77 [1.9%]		0.3%
46 鹿児島	1,393	73 [5.2%]		0.6%	6,862	464 [6.8%]		0.5%
47 沖縄	1,591	107 [6.7%]		0.7%	8,138	1,132 [13.9%]		0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表2] 都道府県別・在留資格別の外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,460,463	276,770 [19.0%]	213,935	35,615 [2.4%]	308,489 [21.1%]	343,791 [23.5%]	298,461	495,668 [33.9%]	287,009	89,201	13,505	105,953	130
1 北海道	21,026	3,843 (18.3%)	2,217	413 (2.0%)	10,357 (49.3%)	3,749 (17.8%)	3,429	2,664 (12.7%)	1,657	821	27	159	0
2 青森	3,137	360 (11.5%)	145	183 (5.8%)	1,946 (62.0%)	193 (6.2%)	164	455 (14.5%)	299	119	6	31	0
3 岩手	4,509	458 (10.2%)	160	60 (1.3%)	2,803 (62.2%)	260 (5.8%)	229	927 (20.6%)	628	244	9	46	1
4 宮城	11,001	1,746 (15.9%)	904	98 (0.9%)	3,676 (33.4%)	3,557 (32.3%)	3,320	1,924 (17.5%)	1,320	433	39	132	0
5 秋田	1,953	359 (18.4%)	89	11 (0.6%)	958 (49.1%)	189 (9.7%)	164	436 (22.3%)	327	86	3	20	0
6 山形	3,754	455 (12.1%)	263	44 (1.2%)	1,937 (51.6%)	102 (2.7%)	79	1,216 (32.4%)	925	212	14	65	0
7 福島	8,130	1,031 (12.7%)	564	167 (2.1%)	3,337 (41.0%)	1,093 (13.4%)	945	2,502 (30.8%)	1,484	517	39	462	0
8 茨城	35,062	3,768 (10.7%)	1,816	1,206 (3.4%)	13,174 (37.6%)	2,822 (8.0%)	2,378	14,089 (40.2%)	6,960	2,489	324	4,316	3
9 栃木	24,016	2,195 (9.1%)	1,412	1,795 (7.5%)	6,724 (28.0%)	2,118 (8.8%)	1,812	11,184 (46.6%)	5,999	1,937	261	2,987	0
10 群馬	34,526	3,273 (9.5%)	2,582	2,569 (7.4%)	8,201 (23.8%)	2,817 (8.2%)	2,322	17,665 (51.2%)	9,510	2,513	442	5,200	1
11 埼玉	65,290	7,387 (11.3%)	5,262	1,619 (2.5%)	13,150 (20.1%)	15,435 (23.6%)	12,345	27,692 (42.4%)	16,511	4,903	914	5,364	7
12 千葉	54,492	6,441 (11.8%)	4,635	1,233 (2.3%)	11,988 (22.0%)	16,786 (30.8%)	14,307	18,042 (33.1%)	11,217	3,243	562	3,020	2
13 東京	438,775	135,867 (31.0%)	114,720	10,354 (2.4%)	15,182 (3.5%)	165,124 (37.6%)	142,078	112,208 (25.6%)	69,170	25,321	3,314	14,403	40
14 神奈川	79,223	16,893 (21.3%)	12,800	1,752 (2.2%)	9,776 (12.3%)	14,464 (18.3%)	11,505	36,308 (45.8%)	23,489	5,857	1,246	5,716	30
15 新潟	8,918	1,130 (12.7%)	762	217 (2.4%)	3,282 (36.8%)	1,626 (18.2%)	1,471	2,663 (29.9%)	1,718	650	26	269	0
16 富山	10,334	996 (9.6%)	686	137 (1.3%)	5,206 (50.4%)	520 (5.0%)	412	3,475 (33.6%)	1,867	613	103	892	0
17 石川	9,795	1,407 (14.4%)	918	46 (0.5%)	4,793 (48.9%)	1,276 (13.0%)	1,176	2,273 (23.2%)	1,083	464	32	694	0
18 福井	8,651	610 (7.1%)	321	45 (0.5%)	3,908 (45.2%)	253 (2.9%)	224	3,835 (44.3%)	1,480	599	55	1,701	0
19 山梨	6,910	860 (12.4%)	634	95 (1.4%)	1,432 (20.7%)	508 (7.4%)	394	4,014 (58.1%)	2,323	680	102	909	1
20 長野	17,923	1,501 (8.4%)	1,064	265 (1.5%)	6,357 (35.5%)	1,171 (6.5%)	1,061	8,629 (48.1%)	4,926	1,690	195	1,818	0
21 岐阜	31,279	2,154 (6.9%)	1,572	429 (1.4%)	11,641 (37.2%)	2,167 (6.9%)	1,966	14,887 (47.6%)	8,345	1,800	466	4,276	1
22 静岡	57,353	5,103 (8.9%)	3,223	941 (1.6%)	11,989 (20.9%)	4,074 (7.1%)	3,547	35,244 (61.5%)	18,746	4,472	705	11,321	2
23 愛知	151,669	19,371 (12.8%)	14,535	3,430 (2.3%)	33,310 (22.0%)	17,502 (11.5%)	15,103	78,053 (51.5%)	42,597	10,236	1,928	23,292	3
24 三重	27,464	2,127 (7.7%)	1,507	560 (2.0%)	8,876 (32.3%)	1,549 (5.6%)	1,316	14,352 (52.3%)	7,521	1,673	364	4,794	0
25 滋賀	17,238	1,780 (10.3%)	1,270	88 (0.5%)	4,071 (23.6%)	982 (5.7%)	807	10,310 (59.8%)	4,541	1,686	190	3,893	7
26 京都	17,436	4,690 (26.9%)	2,815	469 (2.7%)	3,773 (21.6%)	4,048 (23.2%)	3,711	4,454 (25.5%)	2,904	1,013	132	405	2
27 大阪	90,072	20,173 (22.4%)	16,572	2,405 (2.7%)	16,403 (18.2%)	28,596 (31.7%)	26,015	22,495 (25.0%)	12,670	5,238	832	3,755	0
28 兵庫	34,516	6,253 (18.1%)	4,307	543 (1.6%)	9,024 (26.1%)	8,885 (25.7%)	7,945	9,811 (28.4%)	5,900	1,907	335	1,669	0
29 奈良	4,116	726 (17.6%)	465	91 (2.2%)	1,805 (43.9%)	517 (12.6%)	471	977 (23.7%)	610	197	20	150	0
30 和歌山	2,395	398 (16.6%)	232	40 (1.7%)	905 (37.8%)	244 (10.2%)	213	808 (33.7%)	520	172	12	104	0
31 鳥取	2,755	350 (12.7%)	157	68 (2.5%)	1,519 (55.1%)	188 (6.8%)	170	630 (22.9%)	431	150	5	44	0
32 島根	4,297	332 (7.7%)	155	37 (0.9%)	1,934 (45.0%)	171 (4.0%)	141	1,823 (42.4%)	506	375	12	930	0
33 岡山	16,297	2,405 (14.8%)	2,014	391 (2.4%)	7,704 (47.3%)	3,247 (19.9%)	2,826	2,550 (15.6%)	1,597	591	54	308	0
34 広島	31,851	3,245 (10.2%)	2,246	940 (3.0%)	15,354 (48.2%)	5,029 (15.8%)	4,545	7,283 (22.9%)	4,936	1,087	276	984	0
35 山口	7,723	825 (10.7%)	571	152 (2.0%)	3,416 (44.2%)	1,445 (18.7%)	1,311	1,885 (24.4%)	1,281	375	53	176	0
36 徳島	4,389	362 (8.2%)	152	168 (3.8%)	2,869 (65.4%)	265 (6.0%)	229	725 (16.5%)	389	237	15	84	0
37 香川	8,703	637 (7.3%)	467	524 (6.0%)	5,222 (60.0%)	675 (7.8%)	607	1,645 (18.9%)	856	396	51	342	0
38 愛媛	8,376	795 (9.5%)	431	620 (7.4%)	5,555 (66.3%)	428 (5.1%)	371	978 (11.7%)	595	252	22	109	0
39 高知	2,592	338 (13.0%)	102	48 (1.9%)	1,534 (59.2%)	212 (8.2%)	179	460 (17.7%)	289	125	10	36	0
40 福岡	46,273	7,511 (16.2%)	5,337	526 (1.1%)	10,624 (23.0%)	20,622 (44.6%)	18,841	6,990 (15.1%)	4,310	1,928	204	548	0
41 佐賀	5,258	400 (7.6%)	226	57 (1.1%)	2,366 (45.0%)	1,730 (32.9%)	1,655	705 (13.4%)	452	173	13	67	0
42 長崎	5,433	955 (17.6%)	453	217 (4.0%)	2,462 (45.3%)	1,150 (21.2%)	1,077	647 (11.9%)	424	161	12	50	2
43 熊本	10,155	1,366 (13.5%)	752	167 (1.6%)	6,295 (62.0%)	906 (8.9%)	804	1,421 (14.0%)	1,012	302	28	79	0
44 大分	6,254	671 (10.7%)	443	77 (1.2%)	3,094 (49.5%)	1,572 (25.1%)	1,499	840 (13.4%)	500	251	16	73	0
45 宮崎	4,144	375 (9.0%)	174	27 (0.7%)	2,800 (67.6%)	481 (11.6%)	440	461 (11.1%)	285	136	4	36	0
46 鹿児島	6,862	696 (10.1%)	380	62 (0.9%)	4,343 (63.3%)	536 (7.8%)	492	1,225 (17.9%)	772	331	14	108	0
47 沖縄	8,138	2,152 (26.4%)	1,423	229 (2.8%)	1,414 (17.4%)	2,507 (30.8%)	2,365	1,808 (22.2%)	1,127	546	19	116	28

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。()内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

[参考表3] 都道府県別・産業別の外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)									
全国計	1,460,463	68,604	4.7%	434,342	29.7%	57,620	3.9%	186,061	12.7%	185,050	12.7%	69,764	4.8%	26,086	1.8%	230,510	15.8%
1 北海道	21,026	1,404	6.7%	5,781	27.5%	441	2.1%	2,670	12.7%	1,663	7.9%	2,525	12.0%	312	1.5%	734	3.5%
2 青森	3,137	184	5.9%	1,569	50.0%	3	0.1%	247	7.9%	148	4.7%	145	4.6%	77	2.5%	50	1.6%
3 岩手	4,509	248	5.5%	2,687	59.6%	9	0.2%	266	5.9%	153	3.4%	328	7.3%	71	1.6%	174	3.9%
4 宮城	11,001	760	6.9%	4,155	37.8%	135	1.2%	1,126	10.2%	1,118	10.2%	1,001	9.1%	212	1.9%	951	8.6%
5 秋田	1,953	52	2.7%	987	50.5%	5	0.3%	185	9.5%	138	7.1%	272	13.9%	36	1.8%	48	2.5%
6 山形	3,754	240	6.4%	2,143	57.1%	10	0.3%	153	4.1%	123	3.3%	212	5.6%	112	3.0%	344	9.2%
7 福島	8,130	697	8.6%	3,382	41.6%	18	0.2%	1,094	13.5%	533	6.6%	295	3.6%	143	1.8%	1,023	12.6%
8 茨城	35,062	1,341	3.8%	15,215	43.4%	309	0.9%	1,879	5.4%	947	2.7%	1,703	4.9%	471	1.3%	3,607	10.3%
9 栃木	24,016	689	2.9%	10,579	44.0%	36	0.1%	1,311	5.5%	912	3.8%	675	2.8%	263	1.1%	7,143	29.7%
10 群馬	34,526	960	2.8%	14,432	41.8%	120	0.3%	1,720	5.0%	1,374	4.0%	357	1.0%	509	1.5%	10,905	31.6%
11 埼玉	65,290	6,505	10.0%	25,827	39.6%	487	0.7%	6,253	9.6%	5,074	7.8%	1,712	2.6%	1,542	2.4%	9,647	14.8%
12 千葉	54,492	4,282	7.9%	14,320	26.3%	479	0.9%	7,668	14.1%	6,525	12.0%	1,729	3.2%	1,880	3.5%	7,550	13.9%
13 東京	438,775	12,157	2.8%	26,302	6.0%	47,044	10.7%	84,946	19.4%	101,405	23.1%	22,190	5.1%	4,771	1.1%	68,270	15.6%
14 神奈川	79,223	6,729	8.5%	24,600	31.1%	3,046	3.8%	10,524	13.3%	8,885	11.2%	2,716	3.4%	2,594	3.3%	9,442	11.9%
15 新潟	8,918	578	6.5%	4,080	45.8%	89	1.0%	1,106	12.4%	632	7.1%	629	7.1%	163	1.8%	853	9.6%
16 富山	10,334	861	8.3%	5,217	50.5%	21	0.2%	869	8.4%	473	4.6%	140	1.4%	201	1.9%	1,995	19.3%
17 石川	9,795	427	4.4%	5,214	53.2%	28	0.3%	698	7.1%	607	6.2%	904	9.2%	152	1.6%	1,082	11.0%
18 福井	8,651	450	5.2%	3,873	44.8%	22	0.3%	580	6.7%	261	3.0%	129	1.5%	106	1.2%	2,654	30.7%
19 山梨	6,910	280	4.1%	2,780	40.2%	5	0.1%	462	6.7%	437	6.3%	265	3.8%	139	2.0%	2,003	29.0%
20 長野	17,923	651	3.6%	9,215	51.4%	113	0.6%	784	4.4%	1,093	6.1%	443	2.5%	286	1.6%	2,774	15.5%
21 岐阜	31,279	1,180	3.8%	18,099	57.9%	64	0.2%	1,304	4.2%	1,249	4.0%	549	1.8%	412	1.3%	5,738	18.3%
22 静岡	57,353	2,202	3.8%	24,936	43.5%	228	0.4%	3,445	6.0%	3,131	5.5%	1,309	2.3%	781	1.4%	16,553	28.9%
23 愛知	151,669	6,533	4.3%	68,776	45.3%	1,297	0.9%	11,882	7.8%	13,056	8.6%	5,735	3.8%	2,270	1.5%	28,764	19.0%
24 三重	27,464	1,159	4.2%	14,228	51.8%	31	0.1%	1,354	4.9%	1,262	4.6%	411	1.5%	599	2.2%	6,215	22.6%
25 滋賀	17,238	306	1.8%	10,164	59.0%	34	0.2%	718	4.2%	501	2.9%	232	1.3%	160	0.9%	3,499	20.3%
26 京都	17,436	727	4.2%	5,075	29.1%	218	1.3%	1,890	10.8%	2,095	12.0%	3,539	20.3%	463	2.7%	1,633	9.4%
27 大阪	90,072	4,044	4.5%	23,395	26.0%	1,802	2.0%	12,614	14.0%	13,452	14.9%	5,521	6.1%	2,305	2.6%	15,728	17.5%
28 兵庫	34,516	1,539	4.5%	14,804	42.9%	184	0.5%	3,884	11.3%	3,592	10.4%	2,264	6.6%	1,067	3.1%	4,209	12.2%
29 奈良	4,116	359	8.7%	1,950	47.4%	3	0.1%	306	7.4%	294	7.1%	219	5.3%	162	3.9%	493	12.0%
30 和歌山	2,395	63	2.6%	1,002	41.8%	27	1.1%	358	14.9%	199	8.3%	111	4.6%	154	6.4%	147	6.1%
31 鳥取	2,755	97	3.5%	1,495	54.3%	34	1.2%	145	5.3%	141	5.1%	189	6.9%	63	2.3%	138	5.0%
32 島根	4,297	181	4.2%	1,742	40.5%	3	0.1%	264	6.1%	165	3.8%	115	2.7%	73	1.7%	1,295	30.1%
33 岡山	16,297	937	5.7%	7,702	47.3%	58	0.4%	2,109	12.9%	900	5.5%	1,467	9.0%	371	2.3%	1,223	7.5%
34 広島	31,851	1,833	5.8%	16,887	53.0%	176	0.6%	3,648	11.5%	1,426	4.5%	1,274	4.0%	414	1.3%	2,527	7.9%
35 山口	7,723	605	7.8%	3,285	42.5%	12	0.2%	1,892	24.5%	493	6.4%	351	4.5%	170	2.2%	406	5.3%
36 徳島	4,389	290	6.6%	2,056	46.8%	7	0.2%	414	9.4%	200	4.6%	232	5.3%	264	6.0%	109	2.5%
37 香川	8,703	619	7.1%	4,860	55.8%	10	0.1%	739	8.5%	285	3.3%	215	2.5%	237	2.7%	558	6.4%
38 愛媛	8,376	469	5.6%	5,649	67.4%	21	0.3%	702	8.4%	242	2.9%	235	2.8%	202	2.4%	172	2.1%
39 高知	2,592	175	6.8%	730	28.2%	9	0.3%	242	9.3%	113	4.4%	240	9.3%	97	3.7%	56	2.2%
40 福岡	46,273	2,459	5.3%	9,779	21.1%	662	1.4%	8,944	19.3%	5,266	11.4%	4,084	8.8%	743	1.6%	6,683	14.4%
41 佐賀	5,258	300	5.7%	2,565	48.8%	4	0.1%	340	6.5%	479	9.1%	167	3.2%	106	2.0%	255	4.8%
42 長崎	5,433	239	4.4%	1,933	35.6%	29	0.5%	695	12.8%	533	9.8%	393	7.2%	176	3.2%	184	3.4%
43 熊本	10,155	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
44 大分	6,254	315	5.0%	2,169	34.7%	20	0.3%	435	7.0%	845	13.5%	695	11.1%	106	1.7%	677	10.8%
45 宮崎	4,144	244	5.9%	1,882	45.4%	30	0.7%	340	8.2%	207	5.0%	269	6.5%	77	1.9%	86	2.1%
46 鹿児島	6,862	561	8.2%	3,040	44.3%	20	0.3%	628	9.2%	335	4.9%	322	4.7%	160	2.3%	309	4.5%
47 沖縄	8,138	783	9.6%	903	11.1%	197	2.4%	1,135	13.9%	1,435	17.6%	851	10.5%	244	3.0%	1,001	12.3%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。